

平成18年度事業報告書

平成19年6月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

目 次

一.概 況	1
二.総務事項	1
三.事 業	4
I. 基盤整備事業	4
<システム構築・情報基盤整備事業>	
1. 情報セキュリティに関するコンサルティング事業	4
2. セキュアシステムの構築支援事業	4
3. ネットワーク運営管理事業	4
4. コミュニティデータセンター(CDC)事業	5
5. KIISホスティングサービス事業	5
6. GIS-ASP事業	5
<普及・啓発事業>	
1. 関西情報化実態調査	5
2. 関西CIOコンファレンス	6
3. 関西情報化功労者表彰	6
4. ITシンポジウム「インフォテック2006」	6
5. 関西IT経営応援隊事業	7
6. 都市情報化促進事業	8
7. プライバシーマーク制度全国普及セミナー	11
8. その他の普及・啓発事業	11
<人材育成事業>	
1. ITコーディネータ(ITC)研修事業	13
2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業	13
3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業	13
II. 行政・地域情報化推進事業	14
<調査業務>	
1. 自治体情報化関連調査および地域情報化関連調査	14
<運用事業>	
1. 共同利用電子申請受付システム運営事業	15
2. OPASスポーツ施設情報システム運用サービス提供業務	15
3. 阪神広域情報ネットワークの運用事業	15
4. ASP型施設予約システム	15
<その他>	
1. 関西手続きワンストップ協議会事務局事務	15
III. 地域活性化・産業競争力強化推進事業	15
<調査業務>	
1. 経済社会システム関連調査	15
<推進事業>	
1. 関西フロントランナープロジェクト「Neo Cluster(ネオクラスター)」	16

2.	地域新生コンソーシアム研究開発事業	17
3.	戦略的基盤技術高度化支援事業	17
4.	ICTを活用した安全・安心なまちづくり支援事業	17
5.	ITを活用した安全带システム研究開発	17
IV.	システムソリューション事業	17
	<社会保険・福祉サービス・ソリューション事業>	
1.	健康保険(健保)組合業務のシステム開発・運用事業	17
2.	健康保険(健保)組合等を対象にしたインターネット・サービス事業	18
3.	健康管理指導支援システムの開発と提供事業	18
	<公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業>	
1.	土地取引関連事業	18
2.	社会保険・福祉関連システムコンサルティング	18
V.	プライバシーマーク(Pマーク)審査業務	18
VI.	関西グリーン電力基金の運営	18
VII.	事務局業務(学会、協議会等からの運営受託)	19
1.	(社)情報処理学会関西支部の事務局運営	19
2.	地方シンクタンク協議会事務局運営	19

平成18年度事業報告

一. 概 況

平成18年度は、(1)ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた基盤整備事業、(2)行政・地域情報化を推進する事業、(3)地域活性化や産業競争力強化を推進する事業等を重点実施事業として展開した。

新たな試みの主なものとして、IT戦略にもとづく構造改革を推進するためにCIO（最高情報責任者）の普及と育成を目的とした「関西CIOコンファレンス」、個人情報セキュリティの強化に向けた「プライバシーマーク審査業務」、地域の技術的ポテンシャルを活かした事業創出の重要性に鑑みて、関西地域から世界に通用する次世代の技術・製品・サービスをもった企業群を創出する「関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）」をスタートさせるとともに、コンソーシアム研究開発事業等を経済産業省から受託して実施した。

また、これまで取り組んできた行政・地域情報化推進事業では、大阪府のネットワーク運営事業、コミュニティ・データセンター事業、セキュリティ監査事業等によって行政の健全で効率的な運営を推進し、システムソリューション事業では、健康保険組合業務のシステム開発・運用、インターネット・サービス事業に取り組んだ。

二. 総務事項

1. 役員の変動

当期における役員の変動は、次のとおりである。

年月日	就 任	退 任
H19. 2.20		理事 梶 本 徳 彦
H19. 3. 7	理事 有 村 正 意	理事 井 植 敏
	理事 桑 野 幸 徳	理事 内 藤 碩 昭
	理事 玉 越 良 介	理事 重 藤 毅 直
	理事 古 川 実	
	理事 三 輪 和 夫	
	監事 薄 井 充 裕	監事 柳 正 憲
	監事 杉 本 茂 美	監事 辻 勝 之

2. 評議員の変動

当期における評議員の変動は、次のとおりである。

年月日	就 任	退 任
H18. 6. 8	五百蔵 俊 彦	星 川 茂 一
	上 原 任	木 村 強
	小 林 俊 介	佐 村 知 子
	猿 渡 知 之	岡 泰 造
	筒 井 茂 治	丸 山 浩 司

年月日	就任	退任
H18. 7. 7		安藤 よし子
H18. 7.18		小佐田 昌計
H18.12.31	佐々木 康志	横山 武司
H19. 3. 7	澤田 史朗	
	下島 文明	岡本 貫義
	東松 孝臣	熊谷 信昭
	西川 省三	清原 洋二
	原 邦彰	
	望月 達史	
H19. 3.31		井澤 吉幸

3. 賛助会員

賛助会員は入会 9社、退会 18社、平成18年度末会員数は245社となった。

4. 理事会

(1) 第84回理事会

開催日 平成18年4月3日

議案 ・会長、副会長、専務理事、常務理事の互選について（承認）
 ・常勤理事への役員報酬支給について（承認）

(2) 第85回理事会

開催日 平成18年6月8日

議案 ・評議員選任について（承認）
 ・平成17年度事業報告について（承認）
 ・平成17年度収支決算について（承認）
 報告 ・平成18年度日本自転車振興会補助事業の実施について

(3) 第86回理事会

開催日 平成19年3月7日

議案 ・評議員の選任について（承認）

(4) 第87回理事会

開催日 平成19年3月7日

議案 ・平成19年度事業計画及び平成19年度収支予算について（承認）
 ・平成19年度日本自転車振興会補助事業の実施について（承認）
 報告 ・平成18年度収支決算見込みについて

5. 評議員会

(1) 第17回評議員会

開催日 平成18年6月8日
議案 ・役員の選任について（承認）
報告 ・平成17年度事業報告について
・平成17年度収支決算について

(2) 第18回評議員会

開催日 平成19年3月7日
議案 ・役員の選任について（承認）
・平成19年度事業計画及び平成19年度収支予算について（承認）
・平成19年度日本自転車振興会補助事業の実施について（承認）
報告 ・平成18年度収支決算見込みについて

6. 政策委員会

(1) 第52回委員会（平成18年5月30日）

内容議題 ①委員の交替について
②平成17年度収支決算（案）について
③平成17年度事業報告（案）について
④大阪府立インターネットデータセンター運営管理事業の総括について

(2) 第53回委員会（平成18年12月22日）

内容議題 ①平成18年度事業経過と収支見通し
②講話「近畿経済の現状と新経済成長戦略について」

(3) 第54回委員会（平成19年2月20日）

内容議題 ①委員の交替について
②平成18年度の事業経過と収支見通しについて
③産業クラスター事業の実施状況について
④関西CIOコンファレンスの実施状況について
⑤平成19年度の事業展開と予算について
⑥公益法人制度改革について

7. 職員

職員は、採用5名、退職2名、継続雇用1名、出向採用5名、出向退職5名の異動があり、年度末においては40名である。

三. 事 業

I. 基盤整備事業

<システム構築・情報基盤整備事業>

1. 情報セキュリティに関するコンサルティング事業

(1) 情報セキュリティ監査事業（自主事業）

自治体や企業における情報化の健全性確保を支援するため、本年度は、自治体（2件）、企業（1件）に対し情報セキュリティ監査を中心とするコンサルティング業務等を実施した。

(2) ペネトレーションテスト（自主事業）

自治体や企業が所有運営するネットワークに対して、外部からの疑似的な攻撃を用いて、自らがネットワークの脆弱性の把握を可能とするテスト環境を提供し、総合的な安全性の高いネットワークの構築と運営に貢献した。

2. セキュアシステムの構築支援事業

(1) セキュアなデータ通信によるプリンティング事業（自主事業）

個人情報に関連する印刷業務のアウトソーシングは、個人情報の漏洩というリスクを伴う。この問題を解決するために、高いセキュリティレベルのネットワークを構築し、印刷事業者へのアウトソーシング環境を提供した。本年度は大阪府の利用があった。

(2) 個人情報保護ゲートウェイの調査研究（日本自転車振興会補助事業）

情報漏洩事故の多くは、物理的なセキュリティ上の欠陥からではなく、情報の管理主体によって引き起こされるという現状に鑑みて、情報主体（市民）自らが情報を管理するという自己情報コントロール権について、有識者による委員会で検討するとともに、自治体向けの施設予約システムを想定したプロトタイプシステムの開発を行った。

(3) 大阪府公募公債システム提供（大阪府）

公平で迅速な取引によってコストの低減化を図ることのできる電子商取引が広く普及しており、自治体においても電子入札による公正な入札の実現が期待されている。本年度、大阪府の資金調達のための引き合い条件決定システムを開発し、セキュリティの高いシステムを提供した。

3. ネットワーク運営管理事業

(1) 大阪府インターネット接続サービス（大阪府）

自治体のインターネット活用は住民サービスの向上に資する一方、増加する保安上の脅威の中で24時間のサービスと安定した運用が要求される。本事業では、安全なネットワーク運営のノウハウを活用して、大阪府のインターネット公開用ネットワーク（DMZ）の設計・構築を含めた安全な接続サービスを提供し、大規模ネットワークの安定運用を行った。

(2) 大阪府サーバ監視業務（大阪府）

行政情報化による行政の効率的で健全な運営を推進するために、大阪府のインターネット・サービス、業務システム等においてDMZ上あるいは庁内で運用されている多くのサーバに対し、必要な監視サービスを実施するとともに、障害時には緊急対応を行うなど、安定した業務環境を提供した。

4. コミュニティデータセンター（CDC）事業（自主事業）

(1) CDC/ISP事業

安全なインターネット接続サービスの基盤の提供に対する社会的な要請が高いため、大阪府立インターネットデータセンター（eおおさかiDC）の高いファシリティ性能と民間事業者のノウハウを活用し、自治体向けのISPサービスを地域ICT基盤として、下記のサービスを提供した。

- ・ISPサービス（ホスティング、専用レンタルサーバ、ハウジング）
- ・CMS（コンテンツ管理システム）サービス
- ・マルチメディアコンテンツストリーミングサービス
- ・高速メール配信サービス

(2) CDC/ASP事業

携帯電話を媒体とした安全・安心情報の提供などの地域コミュニティ支援サービスである「れんらくん」をはじめ、自治体向けに特化したアプリケーションサービスを地域ICT基盤として提供した。

5. K I I Sホスティングサービス事業（自主事業）

当財団のサーバ管理ノウハウを活かして、安全なネットワーク接続サービスの基盤を中小の公的団体向けに提供するホスティングサービスを実施した。

6. G I S - A S P事業（自主事業）

G I Sの普及と地域の情報化のために、大阪府下の自治体向けのG I S - A S Pサービス「わが町マップ」を提供した。現在、熊取町、和泉市の2団体が利用中である。また、自治体のG I S統合に係る市民向けG I Sサービスの位置づけ等について、本サービスを事例とした助言活動を行った。

<普及・啓発事業>

1. 関西情報化実態調査（日本自転車振興会補助事業）

平成17年度から3ヵ年計画で実施している本調査は、関西地域の各分野における情報化の実態を把握し、その課題を整理するものである。今年度は、企業（上場・中小）・自治体のIT利活用度と情報セキュリティ対策について、昨年引き続きアンケートとヒアリング調査を行った。また、医療分野、教育分野の情報化と関西のIT産業の動向について、ヒアリング調査を中心に調査を拡大した。

2. 関西CIOコンファレンスの開催（自主事業）

企業が経営の効率化と内部統制の確立を図る上で、CIOの果たすべき役割はますます重要になっている。本事業では、CIOの重要性に対する認知を高めることを目的として、経済産業省の「CIO機能の実践に関するベストプラクティス懇談会」で提唱されたCIOの要件7項目の中から3テーマを選び、本年度より、コンファレンス（講話とワークショップ）を4回開催した。

会期：平成18年10月23日～平成19年3月13日（うち4日）

テーマ及び講師等：

第1回：「経営におけるCIOの役割」

株式会社オージス総研 ソフトウェア工学センター長 宗平 順己 氏
株式会社リコー 取締役専務執行役員 遠藤 紘一 氏

第2回及び第3回：「現状の可視化による業務改革の推進とITによる最適化」

日本CIO連絡協議会 事務局長 高松 邦明 氏
コクヨ株式会社 取締役 小谷 洋一 氏
大成建設株式会社 理事 社長室情報企画部長 木内 里美 氏
ダイキン株式会社 IT推進室長 大西 一彦 氏

第4回：「IT投資の客観的評価の実践」

経営情報学会 主席研究員 磯部 大 氏
株式会社リクルート 執行役員 藤原 章一 氏

3. 関西情報化功労者表彰の実施（自主事業）

関西地域の情報化促進に貢献した個人、企業、団体等の表彰を通じて、関西の情報化に資することを目的に平成17年度から実施している。今年度は、平成18年11月22日（水）にインフォテックの開催時に下記のとおり表彰した。

<近畿経済産業局長表彰>

フジ矢株式会社（東大阪市、代表取締役 野崎 恭伸 氏）

<関西情報・産業活性化センター会長表彰>

中野 秀男 氏（大阪市立大学 教授）

松岡 勝義 氏（豊中市、情報政策担当理事）

昭和電機株式会社（大東市、代表取締役 柏木 武久 氏）

株式会社アイティーシステム（神戸市、代表取締役 前田 勇 氏）

4. ITシンポジウム「インフォテック2006」（日本自転車振興会補助事業）

ITに関する最新の動向・取り組みについて議論を深め、参加者の意識高揚・啓発を図るため、毎年ITシンポジウムを開催している。今年度は「ユビキタス時代における企業環境と情報セキュリティ」を統一テーマとして、平成18年11月22日（水）に神戸国際会議場で、平成19年2月8日（木）にウエスティンホテル大阪にてシンポジウムを2回開催した。

(第1回) 平成18年11月22日 (水) 神戸国際会議場 (参加者約150名)

(1) 基調講演

テーマ：安全・安心そして便利なユビキタス社会の実現に向けて

講師：東京工業大学 教授 大山 永昭 氏

(2) セッション

座長：カーネギーメロン大学日本校 教授 武田 圭史 氏

副座長：シャープ株式会社 知的財産権本部 主事 中川 克哉 氏

講演1：ピア・ツー・ピア・ファイル共有ネットワークにおけるセキュリティとプライバシー
カーネギーメロン大学日本校 教授 ニコラス・クリスティン 氏

講演2：サイバー攻撃とボットネット対策

NTTコミュニケーションズ株式会社 第二法人営業本部 小山 覚 氏

講演3：企業の内部統制と情報セキュリティ

KPMGビジネスアシュアランス株式会社 シニアマネージャー 津田 圭司 氏

(第2回) 平成19年2月8日 (木) ウェスティンホテル大阪 (参加者約120名)

(1) 記念講演

講演1：離陸途上にあるユビキタス社会の展望 ～情報セキュリティを中心に～
奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 教授 砂原 秀樹 氏

講演2：情報セキュリティ強化のためのCIO（最高情報責任者）の役割

KPMGビジネスアシュアランス株式会社 常勤顧問 喜入 博 氏

(2) 基調講演

関西発！！ユビキタスを活用した街づくりの動向

～梅田北ヤードからのイノベーション

立命館大学 情報理工学部情報システム学科 教授 西尾 信彦 氏

(3) パネルディスカッション

テーマ：関西発!!ものづくり企業から見たユビキタス技術の深化とマーケットの開拓

パネリスト：

立命館大学 情報理工学部情報システム学科 教授 西尾 信彦 氏

有限会社シンクチューブ 代表取締役 海藻 敬之氏

有限会社カンダニュースネットワーク 代表取締役 神田 敏晶 氏

コーディネータ：

奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 教授 砂原 秀樹 氏

(4) 関西CIOコンファレンス

テーマ：現状の可視化による業務改革の推進とITによる最適化の実現

～先進事例紹介～

大成建設株式会社 理事 社長室情報企画部長 木内 里美 氏

ダイキン工業株式会社 IT推進室長 大西 和彦 氏

5. 「関西IT経営応援隊」事業の推進（独）情報処理推進機構

ITを活用して関西の中堅・中小企業の経営改革の支援を図るため、近畿経済産業局および関西における中小企業の支援機関（自治体、関連団体、金融機関、ITコーディネータ、

ベンダー等103機関)と連携し、IT活用セミナーや経営者、CIOを対象とした研修会など、中小企業のIT活用による経営革新を促進する各種事業を展開した。主な事業の概要は以下のとおりである。

・一日IT経営応援隊事業 平成18年6月3日(土) クリエーション・コア東大阪 参加者270名

(1) 基調講演「知って得する経営、実践して儲かるIT経営」

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 鍛冶 克彦 氏

(2) 特別講演「大丸の経営改革」

株式会社大丸取締役会長兼CEO 奥田 務 氏

(3) パネルディスカッション「必ず成功するIT投資の秘訣」

パネリスト

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 鍛冶 克彦 氏

クリエーション・コア東大阪 チーフコーディネーター 成瀬 俊彦 氏

枚岡合金工具株式会社 代表取締役 古芝 保治 氏

有限責任事業組合ITC-Labo. 理事長 川端 一輝 氏

モデレーター

モバイル・インターネットキャピタル株式会社 代表取締役社長 西岡 郁夫 氏

・経営者研修会事業

1) 中堅・中小企業のための経営戦略・IT化企画実践セミナー

平成18年7月26日～8月23日(3日間) 参加者12名

2) ITCプロセスに沿った経営改革の実践－自社の強みを活かした経営の実践－No.1

平成18年11月8日～12月6日(4日間) 参加者11名

3) ITCプロセスに沿った経営改革の実践－自社の強みを活かした経営の実践－No.2

平成19年1月12日～2月6日(4日間) 参加者10名

・CIO育成研修会事業

1) 中堅中小企業のための「CIO育成研修会」

平成18年11月16日～平成19年2月8日(5日間) 参加者13名

2) 我が社の経営戦略及び情報化戦略に基づいたRFP作成 PART1

平成18年11月10日～11月11日(2日間) 参加者13名

3) 我が社の経営戦略及び情報化戦略に基づいたRFP作成 PART2

平成19年1月26日～1月27日(2日間) 参加者12名

6. 都市情報化促進事業(自主事業)

高いセキュリティと高いパフォーマンスをもつ高度なネットワークの活用によって、より安全で快適な都市環境を形成するために、先進的なテーマのフォーラムやセミナーを開催して、自治体や企業の情報化の推進を支援した。

(1) 大阪都市圏IPv6活用フォーラム

ユビキタス時代の先駆的な取り組みを推進するため高いポテンシャルを持つ『ものづ

くり』とIT技術の融合方策について、シンポジウムを開催した。

・ Ipv6 Summit in OSAKA 2006

日 時：平成18年10月20日（金）10：00～17：00

場 所：新梅田研修センター 2階ホール

プログラム：・ Ipv6ネットワークとエンドポイントセキュリティ

山口 英 氏（サイバー関西プロジェクト 幹事長

奈良先端科学技術大学院大学 教授）

・ 関西圏におけるIpv6展開への取り組み

～大阪都市圏Ipv6活用推進フォーラムでの取り組みを中心として～

砂原 秀樹 氏（大阪都市圏Ipv6活用推進フォーラム座長

奈良先端科学技術大学院大学 教授）等

参加者数：119名

共同主催：サイバー関西プロジェクト

財団法人インターネット協会

(2) かんさい地域情報化プロジェクト

e おおさか i D Cにおいて展開されるサービス『かんさい地域情報化プロジェクト』の一環として、主に自治体を対象として情報化関連のセミナーを開催（6回）した。

・ 第1回「自治体向けWebサイトソリューションセミナー」

開催日時：平成18年7月28日（金）13：30～17：00

開催場所：当財団会議室

演題と講師：・ CMS（コンテンツマネジメントシステム）の活用と自治体ホームページの今後のあり方

上原 哲太郎 氏（京都大学 学術情報メディアセンター 研究開発部助教授）

・ CMSは魔法のツール？

斉藤 太一 氏（パナソニックネットワークサービス株式会社 チームリーダー）

・ デモ：コンテンツマネジメントシステム／インターネット閲覧支援ツールほか

司会／竹下 賢治 氏（株式会社スマートバリュー）

説明／渡瀬 吾郎 氏・大脇 正人 氏（株式会社スマートバリュー）

・ ケーススタディ（16：15～16：45）

大阪府茨木市における事例から

案内／竹下 賢治 氏（株式会社スマートバリュー）

参加者数：17名

・ 第2回「自治体向けWebGISソリューションセミナー」

開催日時：平成18年10月20日（金）14：00～16：00

開催場所：当財団会議室

・ 自治体ホームページによる情報管理の現状と今後の展望—GISは今—
北村 省一 氏（内閣府認証NPO 関西情報化維新協議会 主任研究員）

- ・ケーススタディ：大阪府和泉市の事例
福田 陽介 氏（和泉市役所 情報政策課）
- ・デモ：GIS-ASP「わが町マップ」
井澤 隆博 氏
(案内／株式会社クラスターシステムズ 寺井 直斗 氏)

参加者数：12名

・第3回「情報セキュリティセミナー：BCP(ビジネス継続計画)とiDCの役割セミナー」

開催日時：平成18年12月12日(火) 13:30~16:00

開催場所：大阪市立大学文化交流センター(6階)ホール

- 演題と講師：
- ・企業経営にとってiDC活用の必要性
中野 秀男 氏（大阪市立大学大学院 創造都市研究科 教授）
 - ・インターネットサービスにおけるBCPのご提案
古賀 敏夫 氏（インターナップ・ジャパン株式会社
営業部アカウント・エグゼクティブ）
 - ・リスクマネジメントとiDCの役割—eおおさかiDCのご紹介
岩下 安男 氏（株式会社大阪エクセレント・アイ・ディ・シー
代表取締役社長）

参加者数：23名

・第4回「自治体向けセキュアなデータ伝送による印刷事業ソリューションセミナー」(※)

開催日時：平成19年1月26日(金) 10:00~12:00

開催場所：当財団会議室

- 演題と講師：
- ・PALne/PSのめざすもの
木村 修二（当財団 情報化推進グループ 部長）
 - ・大阪府のPALne/PS適用事例
裏山 隆一 氏（大阪府 総務部行政改革室IT推進課 総括主査）
 - ・システム紹介：セキュアなデータ送信システム：PALne/PS
多井 剛 氏（株式会社さくらケーシーエス
公共システム事業部 電子自治体担当室 室長）

参加者数：30名

・第5回「セキュアなデータ伝送による印刷事業ソリューションセミナー」(※)

開催日時：平成19年1月26日(金) 13:30~16:00

開催場所：当財団会議室

- 演題と講師：
- ・PALne/PSのめざすもの
木村 修二（当財団 情報化推進グループ 部長）
 - ・システム紹介：セキュアなデータ送信システム：PALne/PS
多井 剛 氏（株式会社さくらケーシーエス
公共システム事業部 電子自治体担当室 室長）

参加者数：28名

(※) 本セミナーは、協力企業：昭和情報機器株式会社、昌栄印刷株式会社、共同印刷株式会社、紀陽情報システム株式会社、京都電子計算株式会社および開発元：株式会社さくらケーシーエスのご協力とご支援により実施した。

・第6回「ASP型施設予約紹介セミナー」

開催日時：平成19年3月29日（木）13：30～16：30

開催場所：当財団会議室

演題と講師：・自治体経営と市民情報サービスのあり方

松岡 勝義 氏（豊中市 政策推進部 情報政策担当理事）

・ASP型公共施設予約システムの紹介 深野 二郎（当財団 理事）

・システム紹介&デモンストレーション

参加者数：31名

7. 「プライバシーマーク制度全国普及セミナー」（(財)日本情報処理開発協会）

プライバシーマーク制度の更なる普及と個人情報保護の重要性の啓発のために、制度の紹介とJIS Q15001:2006個人情報保護マネジメントシステム-要求事項について、近畿地域8箇所（福井、滋賀、京都、奈良、大阪、東大阪、兵庫、和歌山）で説明会を実施し、8会場合計約500名の参加を得た。

8. その他の普及・啓発事業

(1) 新春合同賀詞交歓会

日 時：平成19年1月15日（月）16：30～18：30

場 所：ウエスティンホテル大阪 2F ソノーラ（講演会）・オリアーナ（交歓会）

内 容：＜第一部 特別講演会＞

「平成19年度情報政策の概要について」

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 鍛冶 克彦 氏

＜第二部 交歓会＞

参加者：178名

(2) 平成17年度事業成果報告会

日 時：平成18年5月31日（水）～6月2日（金）の3日間いずれも13：30から

場 所：当財団 会議室

内 容：

＜第1日目＞

テーマ1 「関西情報化実態調査」 調査グループ 布施 匡章

テーマ2 「地方公共料金の実態及び事業効率化への取組についての分析調査」

調査グループ 高市 英司

テーマ3 「堺・泉北NT情報化未来都市構想研究会」

地域・産業活性化グループ 石橋 裕基

テーマ4 「地域再生計画認定制度等の事後評価に関する調査」

調査グループ 布施 匡章

<第2日目>

- テーマ1 「関西IT経営応援隊事業」 普及・啓発グループ 西田 佳弘
- テーマ2 「情報系クラスター振興プロジェクト」 普及・啓発グループ 土居 陽一
- テーマ3 「大阪安全・安心まちづくりICT活用協議会の取り組み」
地域・産業活性化グループ 高鳥 克己
- テーマ4 「マキノ体験型観光産業振興計画活用調査」
地域・産業活性化グループ 高鳥 克己

<第3日目>

- テーマ1 「モバイルコミュニティ『れんらくん』」 情報化推進グループ 井澤 隆博
- テーマ2 「GIS-ASP事業」 情報化推進グループ 井澤 隆博
- テーマ3 「情報セキュリティ関連事業（セキュリティ監査）」
情報化推進グループ 木村 修二
- テーマ4 「セキュアなデータ通信によるプリンティング事業（実証実験）」
情報化推進グループ 芝原 努

参加者：59名

(3) 「K I I Sセミナー」の開催

- ・第10回（平成18年4月27日（木）16：00～17：00）
テーマ：「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について」
講演者：経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 調査課長 戸田 美和 氏
- ・第11回（平成18年8月8日（火）16：00～17：00）
テーマ：「最近の経済動向について」
講演者：経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 調査課長 池上 博之 氏
- ・第12回（平成18年12月1日（金）13：30～15：00）
テーマ：「ITの動向と人材育成」
講演者：保々 雅世 氏
日本オラクル株式会社 オラクルユニバーシティー本部 執行役員本部長
東京工業大学21世紀COE「インスティテューショナル技術経営学」特任教授
青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 非常勤講師
- ・第13回（平成19年3月9日（金）15：00～17：00）
テーマ：「Web2.0が企業情報システムに与えるインパクト」
講演者：日本オラクル株式会社 システム製品統括本部 営業推進部
担当ディレクター 西脇 資哲 氏
- ・第14回（平成19年3月16日（金）16：00～17：30）
テーマ：「近畿経済と日本経済の現状」
講演者：経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 調査課長 池上 博之 氏

(4) 機関誌「K I I S」の発行

発 行：年3回（6月：Vol.132、10月：vol.133、1月：vol.134）

発行部数：各1,600部

配 布 先：賛助会員および国、地方自治体、学会等

(5) 「2005 KIIS OUTPUT」の刊行

平成17年度実施の自主調査研究事業を主として、成果の報告の概要をとりまとめ、発行した。

<人材育成事業>

1. ITコーディネータ（ITC）研修事業（ITコーディネータ協会）

中堅・中小企業のIT化促進に重要な役割を果たすITコーディネータの育成を目指して、ITC協会と連携し、ITCケース研修およびセミナー開催の支援を行った。

2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業（(独)国際協力機構）

発展途上国の政府関係者を対象に、情報化推進のためのリーダー育成コースとして、日本の情報化の考え方や現状、最新の情報技術の動向、ビジネスへの展開等についての体系的な研修を実施した。本年度は、12ヵ国から研修生12名を受け入れ、10月23日～12月1日の期間、大学・研究機関、自治体・企業等の講義・演習、見学も含めた研修を行った。

3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業（自主事業）

IT組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっている状況を踏まえ、製品マニュアル、取扱説明書等の作成に関する技術の向上や関連情報の修得を目的として、「テクニカルライターの会」を下記のとおり開催した。

・テクニカルライターフォーラム 平成19年2月21日（水）13：00～18：00

テーマ：情報の「提供」から「想像」へ ～テクニカルライターの役割を問う～

1. 「言語学的な知見を取り入れたスマートヘルプシステム」

同志社大学文化情報学部 専任講師 伊藤 紀子 氏

2. 「新しい時代の新しい情報戦略 取説2.0」

株式会社レイクリエーション

代表取締役 原田 徹朗 氏

制作部企画・デザインチーム アートディレクター 岩田 直樹 氏

制作部WEBプロデュースチーム リーダー 長谷川 英樹 氏

3. 「拡張するテクニカルライターの業務」

株式会社クレステック

技術部メディア企画室 室長 清水 義孝 氏

4. 自由討議

座長：関西大学 文学部総合人文学科 心理学専修 教授 比留間 太白 氏

パネリスト：上記の講師の方

・定例会

第1回 平成18年6月27日(火)

「文章表現はいかに作られ、解釈されるのか ～選択体系機能言語学への誘い～」
愛知学院大学短期大学部 英語コミュニケーション学科 教授 佐々木 真氏

第2回 平成18年7月11日(火)

「消費者製品の誤使用による事故を防ぐ取扱説明書」
独立行政法人製品評価技術基盤機構 生活・福祉センター
製品安全企画課 専門官 小田 泰由氏

第3回 平成18年9月20日(水)

「デザインに理論は必要か？」
山崎 昌久氏
宝塚造形芸術大学 大学院 教授
宝塚造形芸術大学 社会人大学院 教授
宝塚造形芸術大学 産業デザイン学科長

第4回 平成18年11月8日(水)

「魅力的な取扱説明書をつくるために」～出版社の編集者のノウハウに学ぶ～
有限会社みやび出版 伊藤 雅昭氏

第5回 平成18年12月6日(水)

「効率化を考えたDTPシステム」
株式会社創英 XMLドキュメント部 リーダー 松川 博彦氏

第6回 平成19年1月17日(水)

「パソコン雑誌に学ぶ説明技法」
日経パソコン 編集長 藤田 憲治氏

II. 行政・地域情報化推進事業

<調査業務>

1. 自治体情報化関連調査および地域情報化関連調査

(1) 大阪府 I T 事業調査研究等業務の実施について (大阪府)

行政情報化の一環として「大阪府 I T 推進プラン」に掲げた施策の実現のために、国や自治体、民間事例等を踏まえた I T 施策全般にかかる調査研究を行った。

(2) 豊中市情報化アクションプラン策定調査 (豊中市)

第2次豊中市情報化アクションプランを策定するための調査・分析を行った。また、国の施策や企業の技術動向などを踏まえた新たなアクションプランを策定し、行政の情報化を支援した。

(3) I T 関連施策・先進事例等調査業務 (大阪電子自治体推進協議会)

大阪府下の自治体における I T 化関連資料の事例提供を目的として、国や他県、企業の事例等を踏まえた施策や事例についての調査を実施した。具体的には、自治体EA、電子収納、Web2.0、地域ポータルサイト、情報セキュリティ監査、電子契約などについて調査を行った。

<運用事業>

1. 共同利用電子申請受付システム運営事業（大阪電子自治体推進協議会）

大阪府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した共同利用電子申請受付システムの高度化を図るべく、保守・運用を支援して大阪府域自治体の電子申請業務の促進に貢献した。

2. OPASスポーツ施設情報システム運用サービス提供業務（大阪電子自治体推進協議会）

自治体の情報化および大阪府域の府民サービスの向上のために、大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援した。

3. 阪神広域情報ネットワークの運用事業（阪神広域行政圏協議会ほか）

広域行政圏におけるIT活用例として平成14年度から提供している阪神広域（7市1町）のポータルサイトの保守・運用を安定的に行った。また、阪神広域の3市（尼崎、川西、伊丹）のスポーツ施設予約システムの運用を通じて行政情報化を支援した。

4. ASP型施設予約システム（自主事業）

平成17年度に9自治体の参加を得たASP型施設予約システム研究会の成果をもとに、平成19年度からの豊中市へのサービス提供開始に向けてシステム開発を行った。学識経験者、自治体メンバーにより構成される選定委員会を組織し、開発事業者を公募により選定した。

<その他>

1. 関西手続きワンストップ協議会事務局事務（関西手続きワンストップ協議会）

引越手続きサービスを中心としたワンストップサービスは、複数の企業団体が共同で利用するポータルサイトのモデルケースであり、当財団は関西経済連合会が中心となって組織された関西手続きワンストップ協議会の幹事会員として参画し、システム運営を担ってきた。総会、幹事会等の招集や運営、ホームページ運営等の事務局業務を行った。

Ⅲ. 地域活性化・産業競争力強化推進事業

<調査業務>

1. 経済社会システム関連調査

(1) 地域における「人づくり」に関する研究 ～観光分野における人づくり～

（総合研究開発機構 平成17年度一般研究助成）

株式会社北海道二十一世紀総合研究所・（財）えひめ地域政策研究センターとの共同調査事業として助成研究した。平成17年度から平成18年10月までの2ヵ年に渡る事業であり、本年度は、人づくり方策として「人づくりに求められる視点」、「人づくりのインフラ」、「高度観光人材養成における大学・大学院の役割」等を提案し、平成19年3月に成果報告書を出版した。

(2) ニュータウン再生を支える地域コミュニティ創生に関する調査研究

(総合研究開発機構 平成18年度特定研究助成)

少子高齢化を背景として地域コミュニティのあり方が問われている。本調査では、泉北ニュータウンを対象として、ソーシャル・キャピタルの視点から、住民アンケート調査と他地域の先行事例ヒアリング調査を行い、ニュータウン再生計画における新しい地域コミュニティのあり方を提案した。

(3) 地域の人材形成と地域再生に関する調査研究 (内閣府経済社会総合研究所)

地域活性化を行っている地域のキーパーソンと活性化に用いられた地域資源に着目し、地方シンクタンク協議会メンバーとともに、全国17地域のヒアリング調査を行い、「地域活性化の指針」としてまとめた。

(4) 外国人観光客の行動特性と地域における国際観光戦略の研究 (財静岡総合研究機構)

外国人観光客が増加している今日、地域・産業活性化のためには国際的な視点に立った観光戦略が重要である。本調査では、先進事例の研究、ヒアリング・文献調査を実施し、東アジア各国・地域の市場特性を明らかにして、当該各国・地域からの観光客の獲得を目指す自治体の立案や推進に役立つ観光戦略検討のためのチェックリストを作成した。

(5) 地域資料に関する調査研究 (国立国会図書館)

地域の情報拠点である図書館における地域資料 (古文書・古文献、自治体刊行物、地域コミュニティ誌等) の活用状況を把握して今後の方策を探った。

(6) 関西・日系企業のアジア国内市場に向けたビジネス展開に関する調査 (民間企業)

成長しつつあるアジア国内の市場における関西・日系企業のビジネス展開についてヒアリング調査を実施した。

<推進事業>

1. 関西フロントランナープロジェクト「Neo Cluster (ネオクラスター)」(経済産業省)

昨年度までの産業クラスター立ち上げ期における事業成果と課題を踏まえて、本年度から、経済産業省第Ⅱ期産業クラスター計画として「関西フロントランナープロジェクト」を推進した。ものづくり、情報系、エネルギー・環境の各クラスターを再編成し、事業基盤となるネオクラスター推進共同体を設置し、会員企業の拡大に努めた。会員相互の交流を深めるコミュニケーション・フォーラムおよびコミュニケーション・マート等の事業を推進するとともに、より具体的な成果を追及するための事業基盤の整備に努めた。

具体的には、グループ活動支援として、「特定コミュニティ」(研究会)、「共同企画室」(事業化のための作戦会議)を順次立ち上げ、各プロジェクトの事業化に向けた取り組みを支援した。また個別企業支援としては、「情報家電ビジネスパートナーズ事業」や「技術移転マッチング会」などで中小企業のビジネス機会の提供・拡大を図るとともに、「技術評価事業」によって中小企業の資金調達の円滑化をサポートした。さらに、今後の会員企業の事業活動展開を奨励し、全体としての意識向上を企図した「関西フロントランナー大賞」を設置し、有望企業を顕彰した。

他方、会員の各種事業活動を側面から支援するための「学識者ネットワーク」整備や、より企業に密着した支援を行うための「コーディネータ」配置等、人的ネットワーク基盤の整備も推進した。

2. 地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省）

本事業は、新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の共同研究体制の下で、高度な実用化研究開発を行い、地域の新産業の創出に貢献しうる製品等の開発を行うものである。当財団は管理法人として、経済産業省から以下の2事業を受託し、新産業・新事業を創出するための技術開発の事業運営を行った。

- (1) 超短パルスレーザを用いた電子部品用微細トリミング金型の開発
- (2) 革新的低温表面熱処理技術とステンレス鋼の耐食・耐摩耗部材開発

3. 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）

本事業は、ものづくりにおいて高度な基盤技術を持つ中小企業と最終製品を提供する大企業等との密接な連携により、国際競争力の強化および新たな事業に貢献しうる製品等の開発を行うものである。当財団は管理法人として、経済産業省から「広領域で耐環境性の優れたマイクロ圧力センサの開発及び真空計測・制御システムへの応用」の事業を受託し、技術開発の事業運営を行った。

4. ICTを活用した安全・安心なまちづくり支援事業

(大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会)

地域における先進的防犯モデルの創出と事業者間における情報ノウハウの交流・蓄積・発信を目的として、産官学で設立した「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の事務局業務を実施した。安全・安心に関する実証実験、シンポジウム開催等の広報・普及活動、自主研究会の運営などの活動を推進・支援した。

5. ITを活用した安全帯システム研究開発（民間企業）

産学協同による新技術の開発の一環として、電力設備、電話設備、建設現場等の高所作業場からの作業員の落下防止等生命維持のための補助ベルト（安全帯）の装着状況を日常的に状態監視し、作業員の意識喚起として活用するシステムを開発し、市場展開を図ることを目的とした研究開発を実施した。

IV. システムソリューション事業

<社会保健・福祉サービス・ソリューション事業>

1. 健康保険（健保）組合業務のシステム開発・運用事業（健康保険組合）

健保組合ユーザ80組合の業務システムの提供・処理業務とともに、関連システムの開発導入を行った。また、健保組合におけるリテラシーの向上に寄与するためにパソコンOA講習会を実施した。

オープン型健保業務システムについて、利用組合における処理効率および費用対効果のさらなる向上を実現するために強化すべき機能の検討と開発を行った。特に、個人情報保護に関するセキュリティ機能について、新たに「業務データ保管支援システム」を開発した。

平成20年度にかけて段階的に実施される医療制度改革の「新保険制度の創設」、「医療費請求オンライン化」をはじめとする法改正に備えて、他機関との連携によりシステムの大幅な変更に着手した。

2. 健康保険（健保）組合等を対象にしたインターネット・サービス事業（健康保険組合）

健保組合のホームページや母体企業内のイントラネット、インターネットを利用した健保情報システムを提供した。また、ホームページの構築や医療費通知書配信等のインターネット運用の需要拡大に備えて体制を強化した。

3. 健康管理指導支援システム（クライアント・サーバシステム）の開発と提供事業

（健康保険組合）

定期健診、人間ドック等の各種健診情報の総合的な管理や、レセプト（診療報酬明細）の数値・画像情報、生活習慣アンケート情報との突き合わせによる精度の高い分析、健康管理指導ができる「健康管理指導支援システム」を、健保組合および企業の健康管理室向けに提供した。

また、平成20年度より健保組合に義務付けられる“メタボリックシンドローム”に着目した特定健診・特定保健指導をサポートする新たなシステムとして、「生活習慣病リスクマーカー」の開発に着手した。

<公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業>

1. 土地取引関連事業（近畿各自治体）

近畿9自治体の「土地取引実態統計業務」に関わるシステムのサポートおよび国土交通省報告データのチェック、各種帳票作成等の業務を行った。

2. 社会保健・福祉関連システムコンサルティング（自治体）

これまで積み重ねてきた社会保健関係のシステムの開発と運用経験を基に、自治体向けのコンサルティングやシステム運用経費の削減策の提案等を行った。

V. プライバシーマーク（Pマーク）審査業務（自主事業）

個人情報保護を目的として、平成18年4月18日付でプライバシーマーク付与認定指定機関（コード：K <2006年版では20>）の指定を受け、近畿地域（福井県を含む）に本社がある事業者を対象として、審査・認定業務を実施した。

JIS規格の改定（平成18年5月20日実施）や2年前の審査料等の改定の影響により、10月以降に申請件数が激増したため、審査員の増員・事務局の増強・執務室の拡充を図り、これに対応した。

平成18年度の実績：受付 390件（新規290件・更新100件）、認定 39件（新規33件・更新6件）

VI. 関西グリーン電力基金の運営（自主事業）

関西地域での太陽光発電、風力発電、環境教育目的用発電といった新エネルギーの普及を促進するため、12件の助成を行った。

平成18年度の実績：太陽光発電10件、風力発電1件、環境教育目的用発電1件

Ⅶ. 事務局業務（学会、協議会からの運営受託）

1. (社)情報処理学会関西支部の事務局運営

関西地域の情報処理技術の振興や産学連携の推進を支援することを目的として、情報処理学会関西支部の事務局業務を実施している。幹事会（4回）および支部総会、セミナー、講演会、シンポジウム支援、研究会の運営等を実施した。

2. 地方シンクタンク協議会事務局運営

全国の100余のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、各種研究交流活動等の事業を円滑に遂行することによって、広範囲な調査研究の精度を高めるとともに、地域からの情報発信や地域間交流を促進した。